

連結情報

営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中185,555百万円増加し4,467,273百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中38,139百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、当中間期中61,670百万円増加し3,687,960百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、株式等売却益及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前年同期比8,396百万円増加し48,206百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損並びに債券貸借取引支払利息及び貸倒引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期比8,574百万円増加し41,914百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比178百万円減少し6,291百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比292百万円減少し4,501百万円となりました。

当中間期のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比6,837百万円増加して36,242百万円、セグメント利益は前年同期比519百万円減少して6,244百万円となりました。

〔リース業務〕

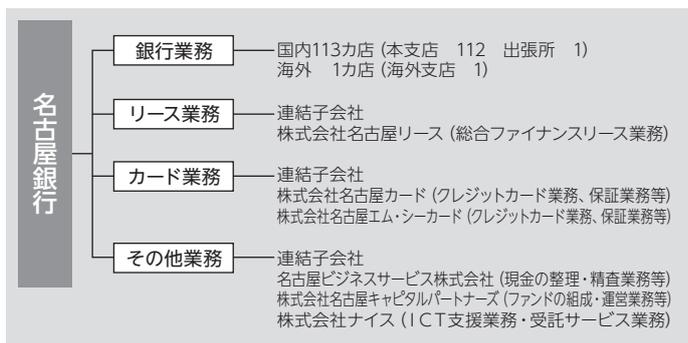
経常収益は前年同期比835百万円増加して10,326百万円、セグメント利益は前年同期比38百万円減少して235百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比12百万円増加して1,205百万円、セグメント利益は前年同期比68百万円減少して342百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比513百万円増加して1,632百万円、セグメント利益は前年同期比245百万円増加して253百万円となりました。



主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	38,610	39,810	48,206	77,762	79,765
うち連結信託報酬	26	34	28	51	58
連結経常利益	8,533	6,469	6,291	15,721	11,495
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652	4,794	4,501	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	11,643	8,377
連結中間包括利益	10,264	△16,768	17,945	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,946	△9,071
連結純資産	262,755	238,651	261,260	257,697	245,329
連結総資産	4,968,952	4,687,902	5,273,945	5,162,840	5,098,245
1株当たり純資産額(円)	14,458.23	13,813.94	15,380.63	14,699.23	14,200.93
1株当たり中間純利益(円)	367.18	276.43	264.38	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	649.26	483.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	366.27	275.99	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	647.61	483.60
自己資本比率(%)	5.27	5.09	4.95	4.98	4.81
連結総自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.12	11.91	12.41	13.03	11.91
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.93	10.21	10.38	11.32	9.88
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.93	10.21	10.38	11.32	9.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,893	△569,634	74,592	107,838	△339,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,600	△41,476	15,843	△75,382	△65,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,303	△2,058	△13,422	6,660
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,347	231,361	534,977	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	844,771	446,600
従業員数(人)	2,058	2,071	2,007	2,027	1,996
〔外、平均臨時従業員数〕	[565]	[524]	[478]	[559]	[517]
信託財産額	931	1,697	1,741	1,140	1,601

(注) 1. 2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、専任及び臨時従業員を含んでおりません。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2023年11月22日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	237,374	540,922
	コールローン及び買入手形	—	1,346
	商品有価証券	—	0
	有価証券	859,916	900,912
	貸出金	3,445,720	3,687,960
	外国為替	7,630	4,998
	リース債権及びリース投資資産	36,234	37,421
	その他資産	50,176	52,923
	有形固定資産	36,771	36,538
	無形固定資産	2,469	1,995
	退職給付に係る資産	16,019	14,221
	繰延税金資産	762	765
	支払承諾見返	8,506	10,063
	貸倒引当金	△13,681	△16,124
資産の部合計	4,687,902	5,273,945	
負 債 の 部	預金	4,113,751	4,467,273
	譲渡性預金	66,550	108,469
	コールマネー及び売渡手形	2,977	416
	債券貸借取引受入担保金	65,685	66,800
	借入金	96,660	283,913
	外国為替	66	73
	社債	30,000	20,000
	信託勘定借	1,697	1,741
	その他負債	45,266	28,151
	賞与引当金	1,116	1,117
	役員賞与引当金	22	20
	退職給付に係る負債	2,219	2,676
	役員退職慰労引当金	19	30
	睡眠預金払戻損失引当金	134	57
	偶発損失引当金	1,192	1,458
	利息返還損失引当金	30	27
繰延税金負債	10,577	17,626	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766	
支払承諾	8,506	10,063	
負債の部合計	4,449,251	5,012,684	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,241	21,241
	利益剰余金	156,623	161,672
	自己株式	△231	△227
	株主資本合計	202,725	207,778
	その他有価証券評価差額金	28,514	48,684
	土地再評価差額金	3,887	3,867
	退職給付に係る調整累計額	3,524	930
	その他の包括利益累計額合計	35,925	53,482
純資産の部合計	238,651	261,260	
負債及び純資産の部合計	4,687,902	5,273,945	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	39,810	48,206
資金運用収益	17,821	21,333
(うち貸出金利息)	13,325	14,169
(うち有価証券利息配当金)	3,853	6,562
信託報酬	34	28
役員取引等収益	6,301	6,387
その他業務収益	11,576	13,026
その他経常収益	4,076	7,431
経常費用	33,340	41,914
資金調達費用	1,637	5,237
(うち預金利息)	343	762
役員取引等費用	1,813	1,967
その他業務費用	12,900	16,436
営業経費	15,554	15,394
その他経常費用	1,434	2,879
経常利益	6,469	6,291
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前中間純利益	6,465	6,294
法人税、住民税及び事業税	1,508	2,012
法人税等調整額	163	△220
法人税等合計	1,671	1,792
中間純利益	4,794	4,501
親会社株主に帰属する中間純利益	4,794	4,501

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
中間純利益	4,794	4,501
その他の包括利益	△21,562	13,443
その他有価証券評価差額金	△21,241	13,760
退職給付に係る調整額	△320	△316
中間包括利益	△16,768	17,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,768	17,945

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,401		△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益			4,794		4,794
自 己 株 式 の 取 得				△908	△908
自 己 株 式 の 処 分		5		156	162
自 己 株 式 の 消 却		△872		872	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		866	△866		—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,525	120	2,646
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,241	156,623	△231	202,725

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	257,697
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益						4,794
自 己 株 式 の 取 得						△908
自 己 株 式 の 処 分						162
自 己 株 式 の 消 却						—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,241	—	△320	△21,562	△130	△21,692
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△21,241	—	△320	△21,562	△130	△19,045
当 中 間 期 末 残 高	28,514	3,887	3,524	35,925	—	238,651

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	159,190	△232	205,290
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,036		△1,036
親会社株主に帰属する中間純利益			4,501		4,501
自 己 株 式 の 取 得				△1,015	△1,015
自 己 株 式 の 処 分		0		37	37
自 己 株 式 の 消 却		△983		983	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		983	△983		—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,482	5	2,487
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,241	161,672	△227	207,778

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	34,923	3,867	1,247	40,038	—	245,329
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,036
親会社株主に帰属する中間純利益						4,501
自 己 株 式 の 取 得						△1,015
自 己 株 式 の 処 分						37
自 己 株 式 の 消 却						—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,760	—	△316	13,443	—	13,443
当 中 間 期 変 動 額 合 計	13,760	—	△316	13,443	—	15,931
当 中 間 期 末 残 高	48,684	3,867	930	53,482	—	261,260

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,465	6,294
減価償却費	1,219	1,213
株式報酬費用	14	14
貸倒引当金の増減(△)	39	2,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△124	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△48	△30
偶発損失引当金の増減(△)	137	209
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
資金運用収益	△17,821	△21,333
資金調達費用	1,637	5,237
有価証券関係損益(△)	△592	△1,310
為替差損益(△は益)	△24,620	△18,887
固定資産処分損益(△は益)	3	△2
商品有価証券の純増(△)減	—	△0
貸出金の純増(△)減	△107,148	△61,670
預金の純増減(△)	86,334	185,555
譲渡性預金の純増減(△)	4,551	36,619
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△572,994	△37,154
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	665	△609
コールローン等の純増(△)減	—	△1,346
コールマネー等の純増減(△)	△785	△5,617
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	35,754	△9,400
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,429	701
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△231
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	486	△774
信託勘定借の純増減(△)	557	140
資金運用による収入	17,571	19,958
資金調達による支出	△1,492	△5,211
その他	4,719	△18,134
小計	△567,011	75,875
法人税等の支払額	△2,623	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,634	74,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,279	△102,635
有価証券の売却による収入	130,089	77,796
有価証券の償還による収入	55,554	41,167
有形固定資産の取得による支出	△670	△349
無形固定資産の取得による支出	△172	△149
有形固定資産の売却による収入	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,476	15,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,395	△1,042
自己株式の取得による支出	△908	△1,015
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613,410	88,377
現金及び現金同等物の期首残高	844,771	446,600
現金及び現金同等物の中間期末残高	231,361	534,977

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	34	—	—	34	—	34
役員取引等収益	—	—	—	—	—	—
預金・貸出業務	2,799	—	—	2,799	—	2,799
為替業務	1,232	—	—	1,232	—	1,232
証券関連業務	1,105	—	—	1,105	—	1,105
代理業務	643	—	—	643	—	643
その他の他	597	—	—	597	—	597
その他の業務収益	—	—	—	—	—	—
カード関係業務	—	—	904	904	—	904
その他関係業務	—	436	—	436	1,041	1,478
顧客との契約から生じる経常収益	6,413	436	904	7,754	1,041	8,796
上記以外の経常収益	21,881	8,954	174	31,010	37	31,048
外部顧客に対する経常収益	28,294	9,391	1,079	38,764	1,079	39,844
セグメント間の内部経常収益	1,110	99	114	1,324	39	1,363
計	29,404	9,490	1,193	40,089	1,118	41,207
セグメント利益	6,764	273	411	7,448	7	7,456
セグメント資産	4,641,895	54,780	15,223	4,711,898	2,186	4,714,085
セグメント負債	4,415,356	47,130	11,484	4,473,971	899	4,474,870
その他の項目	—	—	—	—	—	—
減価償却費	1,003	183	4	1,192	26	1,219
資金運用収益	18,800	1	28	18,830	0	18,830
資金調達費用	1,607	62	0	1,670	0	1,670
貸倒引当金繰入額	520	39	—	559	—	559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669	110	2	783	63	846

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	28	—	—	28	—	28
預金・貸出業務	2,817	—	—	2,817	—	2,817
為替業	1,258	—	—	1,258	—	1,258
証券関連業務	1,098	—	—	1,098	—	1,098
代理業	648	—	—	648	—	648
その他の業務	672	—	—	672	—	672
その他の業務収益	—	—	961	961	—	961
その他の関係業	—	741	—	741	1,517	2,259
顧客との契約から生じる経常収益	6,524	741	961	8,227	1,517	9,745
上記以外の経常収益	28,770	9,483	131	38,384	76	38,461
外部顧客に対する経常収益	35,295	10,224	1,092	46,612	1,594	48,206
セグメント間の内部経常収益	946	101	113	1,161	38	1,199
計	36,242	10,326	1,205	47,774	1,632	49,406
セグメント利益	6,244	235	342	6,821	253	7,075
セグメント資産	5,233,023	58,203	16,460	5,307,687	2,755	5,310,442
セグメント負債	4,981,693	50,416	12,763	5,044,872	1,153	5,046,026
その他の項目						
減価償却費	945	217	5	1,168	45	1,213
資金運用収益	22,122	1	22	22,146	0	22,146
資金調達費用	5,208	65	0	5,274	0	5,275
貸倒引当金繰入額	1,993	85	57	2,137	—	2,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286	173	2	463	33	497

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	40,089	47,774
「その他」の区分の経常収益	1,118	1,632
セグメント間取引消去	△1,363	△1,199
貸倒引当金戻入益	△33	—
中間連結損益計算書の経常収益	39,810	48,206

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	7,448	6,821
「その他」の区分の利益	7	253
セグメント間取引消去	△986	△783
中間連結損益計算書の経常利益	6,469	6,291

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	4,711,898	5,307,687
「その他」の区分の資産	2,186	2,755
セグメント間取引消去	△29,829	△37,369
退職給付に係る資産の調整額	3,646	872
中間連結貸借対照表の資産合計	4,687,902	5,273,945

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	4,473,971	5,044,872
「その他」の区分の負債	899	1,153
セグメント間取引消去	△25,742	△33,283
退職給付に係る負債の調整額	122	△58
中間連結貸借対照表の負債合計	4,449,251	5,012,684

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
減価償却費	1,192	1,168	26	45	—	—	1,219	1,213
資金運用収益	18,830	22,146	0	0	△1,009	△813	17,821	21,333
資金調達費用	1,670	5,274	0	0	△33	△38	1,637	5,237
貸倒引当金繰入額	559	2,137	—	—	△33	—	526	2,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783	463	63	33	—	—	846	497

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,369	7,881	9,391	9,201	39,844

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,171	13,812	10,224	9,997	48,206

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項 (2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス

(2) 非連結子会社 5社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 10社

株式会社放電エンジニアリング
TYホールディングス株式会社
株式会社トーヨー
FAパートナー株式会社
株式会社ヤマグチ
A I HOLDINGS 株式会社
株式会社愛豊精機製作所
NSホールディングス株式会社
三河産産株式会社
小島機鋼株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資有目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間の期首より損益処理年数を主として12年に変更しております。

この結果、従来損益処理年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、193百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	1,570百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,948百万円
危険債権額	76,009百万円
要管理債権額	14,271百万円
三月以上延滞債権額	816百万円
貸出条件緩和債権額	13,454百万円
小計額	98,230百万円
正常債権額	3,647,312百万円
合計額	3,745,542百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,837百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	163,148百万円
貸出金	408,860百万円
その他資産	20百万円
計	572,029百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,678百万円
債券貸借取引受入担保金	66,800百万円
借入金	241,346百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,320百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,456百万円
保証金	646百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	736,281百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	713,782百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	

	4,068百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	33,998百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,991百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	20,000百万円
10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	20,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	45,994百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	7,233百万円
償却債権取立益	1百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給料・手当（賞与等を含む）	7,482百万円
退職給付費用	△135百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,137百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	43百万円
株式等償却	98百万円
偶発損失引当金繰入額	209百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 期末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	17,355	—	300	17,055	(注) 1
合計	17,355	—	300	17,055	
自己株式					
普通株式	79	300	311	69	(注) 2
合計	79	300	311	69	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少300千株は、自己株式消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式取得による300千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による11千株の減少、及び自己株式消却による300千株の減少であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,036	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,358	その他 利益剰余金	80.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	540,922百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△5,944百万円
現金及び現金同等物	534,977百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	279
1年超	135
合計	415

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
リース料債権部分	33,485
見積残存価額部分	5,751
受取利息相当額	△3,109
リース投資資産	36,127

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	371	343	243	161	109	126
リース投資資産	10,926	8,445	6,131	4,099	2,235	1,647

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	226
1年超	333
合計	559

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金は注記を省略しており、預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引(受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券(*1)	80,000 792,574	77,801 792,574	△2,198 —
(2) 貸出金 貸倒引当金(*2)	3,687,960 △15,333	3,662,020	△10,606
資産計	4,545,202	4,532,396	△12,805
(1) 預金	4,467,273	4,467,313	39
(2) 譲渡性預金	108,469	108,481	12
(3) 借入金	283,913	283,858	△54
(4) 社債	20,000	19,943	△56
負債計	4,879,656	4,879,597	△58
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(2,297) —	(2,297) —	— —
デリバティブ取引計	(2,297)	(2,297)	—

(*)1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*)2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*)3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,964
組合出資金(*3)(*4)	26,372

(*)1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*)2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について98百万円減損処理を行っております。

(*)3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*)4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について214百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*1) その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他	112,567 — 140,807 76,492	130,387 165,419 — 105,348	— 45,854 — —	242,954 211,274 140,807 181,841
デリバティブ取引 通貨関連 その他	— — —	106 — —	— 21 —	106 21 —
資産計	329,867	401,262	45,876	777,006
デリバティブ取引 通貨関連 その他	— — —	2,404 — —	— 21 —	2,404 21 —
負債計	—	2,404	21	2,426

(*)1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,696百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び 償還の純額
	損益に計上	その他の包括利益に 計上(*1)	
14,442	—	134	1,119
投資信託の基準価額 を時価とみなすこと とした額	投資信託の基準価額 を時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結 貸借対照表において 保有する投資信託 の評価損益
—	—	15,696	—

(*)1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②第24-9項の取扱いを適用した中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	15,696

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 その他	— —	77,801 —	— 3,662,020	77,801 3,662,020
貸出金	—	—	—	—
資産計	—	77,801	3,662,020	3,739,821
預金	—	4,467,313	—	4,467,313
譲渡性預金	—	108,481	—	108,481
借入金	—	261,518	22,340	283,858
社債	—	19,943	—	19,943
負債計	—	4,857,256	22,340	4,879,597

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者(ブローカー等)により入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00% - 15.82%	0.12%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券	43,452	15	△109	2,496	—	—	45,854	—
デリバティブ取引								
その他 (*3)	—	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、リスクフリーレート等の市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	15,380.63円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	261,260百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	261,260百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,986千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	264.38円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,501百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,501百万円
普通株式の期中平均株式数	17,028千株
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,043	7,948
危険債権		66,054	76,009
要管理債権	三月以上延滞債権	390	816
	貸出条件緩和債権	12,965	13,454
合計		84,453	98,230
正常債権		3,411,641	3,647,312